

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月31日更新

事務事業名	妊婦歯科健診・歯周疾患検診事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 澤田 勝矢							
	施策	15	健康づくりの推進		所属課	健康づくり推進課	担当者名 水口 璃香							
	施策の柱	44	病気の早期発見		所属班	健康推進班	(内線) 2134							
予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業連番	10368	根拠法令	健康増進法	成果優先度評価結果	②
													コスト削減優先度評価結果	①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 ~ 28 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度								

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>【妊婦歯科健診】目的：歯周疾患を早期発見・早期治療し、早産予防につなげることで、妊娠前から口腔の健康意識を高め、子育てに生かすことができる。</p> <p>①実施方法：母子手帳交付時に受診券を発行し、市内委託歯科医院（H20年度：16カ所、H21年度：14カ所、H22・23年度：15カ所、H24・25年度：17カ所、H26年度：20カ所、H27年度：19カ所）で個別健診として実施している。受診の際は受診券と母子手帳を持参する。②検診費用：3500円（自己負担無料）③対象者：母子手帳を発行した妊婦及び転入した妊婦 ④実施期間：通年（妊娠中の体調が良い時に受診することを勧めている。）</p> <p>【歯周疾患検診】目的：歯科検診を受けることにより、むし歯や歯周病を早期発見・早期治療する事業である。</p> <p>実施経緯：歯科保健連絡協議会と歯科医師より歯周疾患検診を実施していく必要性を指摘され、旧合志町の項より実施。その後、国の老人保健事業メニュー（現在は、健康増進法に基づく）の中に歯周疾患検診ができたため、旧合志町・西合志町で実施していた。</p> <p>①市内歯科医院と委託契約（H20年度：16カ所、H21年度：14カ所、H22・23年度：15カ所、H24・25年度：17カ所、H26年度：20カ所、H27年度：19カ所）②検診費用：2,900円（自己負担無料）③対象者：4月1日時点で、35・40・50・60・65歳の市民 ④実施期間：6月1日～3月末日⑤検診内容：歯科検診、歯肉の検査、歯科指導等⑥受診方法：対象者自身が直接医療機関へ予約し受診する。受診の際は通知書を持参してもらう</p> <p>平成24年度市事業仕分けにおいて、自己負担徴収が課題となり、近隣市町の状況を踏まえた結果、H25年度から自己負担600円を徴収した。しかし、自己負担を徴収することで、歯科医師が患者負担を考慮し受診券を持参しても歯周疾患検診として取り扱わないケースがあったため、H26年度は歯科医師との協議のうえ、自己負担を無料とし、委託料を2,900円に据え置いた。平成29年度からは、歯科保健事業へ事業統合する。</p>
【業務の流れ】	<p>妊婦歯科健診</p> <p>①市内委託歯科医院と委託契約②受診券発行時に早産との関係性を説明し受診勧奨する。③受診後、医療機関への支払い事務④検診データの入力及び整理</p> <p>歯周疾患検診</p> <p>①市内歯科医院との契約②5月頃、対象者への受診票を個人通知する。③広報誌に掲載しPR、④受診後、医療機関への支払い事務⑤検診データの入力及び整理</p>
【主な予算費目】	消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料
【意見や要望】	市内歯科医師より、受診率向上のために周知方法・検診方法を見直しをする必要があると言われていた。また、自己負担徴収により、患者負担が増えて受診率の低下につながるから、自己負担無料での検診を実施するよう言われている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
健康増進法に基づき、歯周疾患予防のため、市内歯科医院と契約し、35、40、50、60、65歳の対象者へ個人通知を行い実施した。また、妊婦に対し、歯科検診を実施した。	平成27年度同様、実施予定である。受診率向上のため、周知方法を見直し、市民へのさらなる啓発を行う。
①歯周疾患検診は広報12月号やポスターを掲示するなどの啓発を行ない、受診勧奨を実施した。	
【実績】 対象者4,157人、受診者数433人、受診率10.41%	
②妊婦歯科健診は、母子健康手帳交付時に早産との関係性を説明し、受診勧奨をしながら実施した。	
【実績】対象者746人、実績受診者数：242人、受診率32.6%	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア：歯周疾患検診受診者数	→ 受診者の増加を見込んだことによる委託料の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数	(単位)
	→ ア：合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数
	→ イ：妊娠届出数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
むし歯・歯周疾患の早期発見ができる。	(単位)
	→ ア：歯周疾患検診受診率
	→ イ：%
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
自覚症状のない時期に、検診を受診することで、むし歯・歯周疾患が早期に発見できる。受診率が向上することが早期発見につながるため、成果指標とする。	
総トータルコスト 全体計画 ～28年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア	人	219	341	350	433	450				
	イ										
② 対象指標	ア	人	4,038	4,097	4,150	4,157	4,200				
	イ	人	686	734	670	746	670				
③ 成果指標	ア	%	5.4	8.3	8.5	10.4	10.7				
	イ										
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	471	230	230	230				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	382	981	1,634	2,135	2,038			
		(A) 事業費計	千円	853	1,211	1,864	2,365	2,268			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0			
		人件費	人	6	1	6	1	2			
(B) 人件費計	正規職員従事人数	人	6	1	6	1	2				
	延べ業務時間	時間	590	200	420	200	200				
	(B) 人件費計	千円	2,350	796	1,673	742	796				
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,203	2,007	3,537	3,107	3,064				

事務事業名	妊婦歯科健診・歯周疾患検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 市報、各医療機関へポスター掲示、市ホームページの活用し、検診受診率の目標を達成した。 妊婦歯科健診は、受診者がやや減少傾向にあるため、受診券発行時の受診勧奨の方法について検討する必要がある。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も受診勧奨の方法など検討し、受診率の維持・向上に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 歯周疾患健診は、広報、ホームページ等での周知、公共施設や特定健診会場にポスター掲示を行ない、周知を図る。 妊婦歯科健診は産科医療機関へのポスター掲示などを行い、受診率向上を計る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 今年度から妊婦歯科健診事業と事業を統合し、事務量の軽減を図った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門的知識と技術を要するため、委託して実施している。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 契約方法、支払い事務等最低限の職員で実施している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各年代での検診機会を設けている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 検診実施には、専門的技術・知識を必要とするため、委託医療機関にて実施している。よって、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

啓発方法等を見直しながら実施できている。検(健)診が歯周病や虫歯などを早期発見・早期治療する機会となっているため、今後も計画通り実施する。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p> <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)  <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)  <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)         </p> <p>妊婦歯科健診受診券発行時に受診勧奨の方法について検討し、産科医療機関への啓発ポスターの掲示や妊婦訪問での周知徹底を行い、さらなる受診率の向上を目指す。また、市報や市ホームページを活用して、健診啓発と受診勧奨を行い、受診率向上を目指す。平成29年度から歯科保健事業に統合する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>妊婦歯科受診率が前年度に比べ低下がみられる。そのため、受診券発行時や医療機関と連携して、妊婦中の受診啓発を行う。歯周疾患については、特に35・40・50歳代の男性受診率が低いため、働く世代への啓発に取り組みたい。</p>																						